

アジアと日本の平和と繁栄を目指す「日韓海底トンネル」の 早期建設を求める意見書（案）

対馬には、初代の対馬藩主、宗義智(そうよしとし)が、朝鮮出兵で悪化した日韓関係を必死の努力によって回復し、両国の平和の架け橋となったという歴史がある。

ドーバー海峡をつなぐ英仏海底トンネルは、ナポレオンの提案以来、191年もの歳月をかけて、国家間の確執を乗り越え、島国イギリスとヨーロッパ大陸を結び、欧州共同体(EU)実現の象徴となった。

同様に日韓海底トンネルは、島国日本とアジア大陸を結び、東アジアの一体化と平和を求める歴史的な試みである。

日韓海底トンネルは、古くから、世界平和実現を指向する多くの著名人により唱えられて来た歴史があり、近年は恒例のように、韓国の大統領が交代の度に、日韓トンネルを建設しようという演説がなされ、日本の総理大臣も、これを受けるように賛同の発言をしている。

また、政府は3・11東日本大震災を教訓として、地震国である日本の国土強靱化のために、一極集中の構造から多極分散型の国土形成を目指し、太平洋新国土軸、日本海国土軸等の開発に動き始めた。その中には、アジア地域との連携促進による産業強化もうたわわれている。

日韓トンネル建設を含めた国土総合開発は、長期的な雇用と資材需要による関連地域への莫大な経済効果をもたらし、日本全体の景気の牽引車となることが見込まれる。

またトンネルが完成し、人の流れと物の流れが拡大すれば、日本・韓国から中国へ広がる経済圏が強化され、東アジア全体の経済発展へと貢献していく事は間違いない。

加えて、新たな日韓の大動脈となる日韓トンネルの沿線地域においては、観光・産業の他、新しいビジネスの発展も考えられ、地域経済の活性化が図られることは言を待たない。

よって、国会及び政府におかれては、アジアと日本の平和と繁栄を目指す「日韓海底トンネル」の建設を早期に実現するよう強く要望する。

以上、地方自治法第九十九条の規定により意見書を提出する。

平成25年 2月 1日

対馬市議会

提出先

内閣総理大臣、参議院議長、衆議院議長、総務大臣、財務大臣、

外務大臣、国土交通大臣、経済産業大臣、防衛大臣、内閣官房長官